"イージス・アショア"謎の白紙撤回

令和2年6月14日、河野太郎防衛大臣が地上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の日本配備計画の中止を、突然発表した。イージス・アショアとは、北朝鮮などから日本を攻撃するために発射されたミサイルを、レーダーで探知し、弾道ミサイルで迎撃するミサイル防衛システムで、いわゆる"イージス艦"の陸上型だ。秋田県の新屋演習場と山口県のむつみ演習場の2カ所に配備することで、日本の領土全体をカバー出来るとされている。

北朝鮮はノドンを始め日本を射程圏内とするミサイルを 400発以上、核弾頭も数十発保有しているとされている。 2017年の北朝鮮ミサイル危機は記憶に新しく、当時自衛隊 は海上自衛隊のイージス艦を中心に24時間365日のミサイ ル防衛体制を取ってきた。我が国のイージス艦は7隻体制 (来春に8隻)で、常時2~3隻のイージス艦がローテーション でミサイル防衛に当たっている。それぞれのイージス艦は毎 年数ヶ月間、整備点検が必要であることを考えると、現在の 体制では海上自衛隊の負担は限界にきており、ミサイル防 衛以外の任務に支障をきたしかねない状況だ。加えて、同 盟国である米海軍横須賀配備の空母ルーズベルトが艦内 の新型コロナウィルスの感染蔓延で今年3月から約2ヶ月間 機能不全に陥るなど、日本を取り巻く安全保障の環境は深 刻化していた。"陸上のイージス艦"イージス・アショアは陸上 自衛隊がその任務に当たることになっており、その配備で海 上自衛隊の負担を軽減しながら、24時間365日のミサイル防 衛を可能にする防衛施策だったのだ。

防衛省内や日米の政府関係者の間で長年にわたり協議を繰り返し、2017年に配備を決定したイージス・アショア。しかも、イージス・アショアの心臓部であるSPY-7(レーダー)とイージス・ウェポン・システム(指揮統制コンピュータ)の契約は米ロッキード・マーチン社との間で既に完了し、1878億円

の支払いが始まっているのだ。

では、なぜ河野防衛大臣はイージス・アショア配備の撤回を 決めたのか。大臣は会見で「発射された迎撃ミサイルのブー スター(燃料を積んだミサイルを推進する装置で発射後、上空 で切り離される)が当初予定されていた演習場内に落下しな い可能性があり、周辺住民に被害が出る可能性が判明した。 これを改善するには10年の歳月と2000億円の予算が必要 で、費用対効果を考えると撤回せざるを得ない」と説明した。

長年にわたり協議を繰り返し、配備を決定したはずのイージス・アショアの突然の白紙化は、総理と防衛大臣の他、ほんの数名の防衛省幹部のみで決定したという。事前に何ら説明や根回しがされていなかった政府内関係者、陸海空幕の自衛隊幹部や与野党の国防族、米国防省には激震が走った。大臣の突然の決定は、国民の間では比較的好意的に受け止められているようだが、安全保障の専門家の間では疑問の声が上がっている。つまり、ブースターが演習場内に落ちるのがベストに違いないが、そもそも北朝鮮の核弾頭が日本に着弾するのを阻止するためのミサイル防衛だ。我が国が迎撃ミサイルを発射するときは、正に"有事"で地域住民は安全な場所に避難誘導されるはずだ。ブースターの落下にリスクがあるから、核弾頭の甚大な被害を甘受するなど本末転倒だ、と指摘する声もある。

イージス・アショアの代替案はあるのだろうか。河野防衛大臣は「当面の間、イージス艦とPAC-3でやっていく、海自には頑張ってもらうしかない」と説明。これには幕僚幹部から「そもそも海自の"頑張り"が限界に来ているから配備を決めたイージス・アショアでなかったのか」との不満の声が上がる。ある防衛大臣経験者は「10年2000億かかろうが、必要ならば配備すべき。安全保障論でなく"費用対効果論"で決定を覆すなら、今後15年の歳月と9300億円以上のコストがかかると言われている"普天間飛行場の辺野古移設"も見直すというのか!」と論じた。

米国トランプ大統領の任期満了まであと数ヶ月、安倍内閣も残りの任期1年となったこのタイミングでの、イージス・アショアの配備撤回。突然の政治判断であっただけに、この先の展開に注視が必要だ。

左右でちがう箇所は全部で7個!





答えは中面右下にあります

しんば賀津也と 歩む会NEWS

 $\sqrt{37}$

発 行 日 ▶ 令和2年8月発行 発行部数 ▶ 10,000部 発行責任者 ▶ 会長 松下知生

Kazuva

国民民主党参議院幹事長 国民民主党静岡県連会長 参議院議員 榛葉賀津也



新型コロナウィルスの影響により、社会の景色が一変してしまいました。様々な催しが開催不可能となるばかりか、働き方や学び方、そして移動の自由までもが制限されてしまいました。そのような中においても、「歩む会」の皆さまには、温かいご支援をいただくと共に、貴重なご提言を賜り、心より感謝申し上げます。皆さまからのご意見をしっかりと政府に届け、一日も早い新型コロナの収束と、日常生活と地域経済の再建に全力を尽くしてまいります。

新型コロナの感染は世界を席巻しています。2020年7月 14日現在で、世界の感染者数は1300万人、死者17万人 を超えています。米国では感染者が330万人、死者も13万 5000人を超えました。あの"ベトナム戦争"の米兵戦死者は 6万人でした。その倍以上の米国人が犠牲になっているの です。しかも犠牲者の殆どが黒人で、人種差別問題が再 燃し、国家が分断の危機に陥っています。新興国ブラジル では一日の感染者がなんと5万人を超え、感染者総数は 米国に次ぐ世界第2位の190万人。同じく新興国のインド でも感染が爆発的に拡散し、アフリカ大陸では、今後深刻 な感染拡大が予想されています。

「災難は人を試す」と言いますが、今回のコロナ禍で、各国リーダーの資質が露呈されました。中国の習近平国家主席は、自国が新型コロナの発生源でありながら、一切悪びれず、情報公開やウィルス発生と拡散の説明責任を未だ怠っています。WHOのテドロス事務局長を手玉に取り、情報操作に神経を尖らせています。米国のトランプ大統領は初動に失敗しました。感染が拡大し各国が警戒を強めた2月の段階でも「コロナはインフルエンザと同じ。4月になって暖かくなれば、奇跡のように消えていくだろう」と楽観視していました。感染が拡大し、3月「国家非常事態宣言」を発令しましたが「コロナは消毒液に弱い。消毒液を注射で体内に入れたらどうだ」と驚きの発言をし、専門家の意見に耳

を傾けませんでした。挙げ句の果てには、自国の防疫失敗の責任を中国とWHOに押しつけ、遂にはWHOを脱退してしまいました。

他方、世界からその指導力が評価されているのがドイツ のメルケル首相と台湾の蔡英文総統です。二人の女性指 導者に共通するのは、直接国民に、正直に状況を説明す る胆力と、優先順序を明確にし、スピード感を持って対応し ていることです。ドイツのメルケル首相はコロナ禍を「第二次 世界大戦以来の危機」と明言し、「終息までに約二年がか かる」とのワーストシナリオから逆算して、感染症の歴史と 科学に裏打ちされた発言と政策を打ち出しています。経済 政策では、国民の生活を守る雇用維持を最優先にし「国 はすべての企業を守る、企業は従業員の雇用を守って」と GDP20%の予算を確保、国民に5.000ユーロ(約60万円)を たった2日間で配りきりました。SARSの苦い経験を教訓にし た台湾の蔡英文総統もWHOがコロナを認定する前の1月 2日に専門家会議を立ち上げ、中国大陸との水際対策を 徹底しました。IQ180の天才であるIT担当大臣をコロナ対 策に起用し、マスク管理のアプリを開発するなど、"ヒトヒト感 染"予防を一早く取ったのです。ヒトヒト感染の証拠がない からと警戒しなかった各国と、可能性がゼロでない限り 警戒を強化した台湾の初動が明暗を分けました。また、 蔡英文総統はすべての記者の質問が出尽くすまで、何 時間でも記者会見を続け、情報公開と説明責任を徹底 したのです。結果、蔡英文総統の政策を信頼する国民 は85.6%に上りました。

我が国の対応は、東京五輪2020の開催と習近平国家主席の来日予定があったため初動対処に重大な遅れがあったことは否めません。アベノマスクや給付金10万円も未だ支給されていない世帯があります。新型コロナウィルスの感染対策は、長丁場になります。与党は至急臨時国会を開会して、必要なあらゆる施策にスピード感をもって実現すべきです。九州を始め豪雨被害も甚大です。今ほど与野党を超えた政治の力量が問われている時はありません。詳細は党のホームページでご覧いただけますが、国民民主党は具体的な政策を次々に提案しています。政府与党は野党の提案でも、政策実現していく度量と覚悟を持って、共にこの国難を乗り越えていくべきだと思います。

〒436-0022 静岡県掛川市上張862-1 FGKビル

TEL 0537-62-3355 FAX 0537-62-3356 E-mail go@k-shimba.com



在外邦人が各国の社会保障制度にお

いて、年金を始めとした社会保障料

の二重負担や年金受給資格の問題 (掛捨て)を解消する事を目的とした

を質したところ、駐イタリア・大江大使 より委員会で取り上げた事に対する

御礼の国際電話を頂き、早期発効の



今国会も引き続き参議院幹事長として、 国会運営に携わる



日本のため、 未来のため。



からPICK UP!

2月20日~21日





国連人道問題調整事務所 (OCHA)、国連防災期間 (UNDRR)、JICA関西、海 上自衛隊呉基地等を訪問。そ

読売新聞1月17日朝刊掲載 「外交安保」についての取材



ラグビーワールドカップ2019TM日本大会 感謝の集い 中谷元会長と大会の成功を喜び合う



コ ロ ナ 禍 に お け る 国 会





週に1回開催される執行役員会や総務会 も、WEB会議やソーシャルディスタンスを 取った形で行われる。



員会室を利用し、委員会が開会された。

が、感染防止の観点から、空いていればより広い委

外交防衛委員会

外交防衛委員会



Zoom会議で開催



必要性を痛感した。

2021年度教育予算拡充に関する要請



議員連盟」設立総会 当議連の幹事長代理に就任し 設立総会に出席



からの依頼により、議会の 役割・議員立法・二院制など

学全般に加えSNS活用や

電子投票などについてゼミ 生から積極的な質問が飛び

交い、熱のこもった意義を

る授業となった。

静岡

大学

人文社

会科学

部・学生

との

高倉会長より政策制度要求を受ける

談会國政報告









30周年記念レセプション

(掛川グランドホテル)

選挙応援



(掛川市生涯学習センター)





建設国保強化の要請を受ける





ゼミ生を前に熱弁をふるう



川根木曜会 しんば賀津也と語る会(川根温泉)



浜松ホトニクス労働組合 女性委員会主催 ふれあいトーク(浜松市)



JAM静岡 単組役員セミナー



豊田合成労働組合森町支部 役員研修会(袋井市)



東萩間報徳社常会(牧之原市 東萩間公会堂)



御殿場市議選



森町議補選



衆議院静岡4区補選 清水事務所開き



蔥冷鬱米のスーホ① 弥の髪前の 熱薄のたトス② さ太の豆のパヤーモル 嫌の雲⑤ さ高のパヤモバ③ 光の調太① え答 しがさいがさま